

衆議院安全保障委員会ニュース

【第200回国会】令和元年12月5日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・ 陸上自衛隊郡山駐屯地の実情調査のため視察を行った委員を代表して、西銘委員長から報告を聴取しました。
- ・ 茂木外務大臣、河野防衛大臣、尾身外務大臣政務官、渡辺防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 浜地雅一君(公明)、本多平直君(立国社)、重徳和彦君(立国社)、照屋寛徳君(立国社)、寺田学君(立国社)、赤嶺政賢君(共産)、串田誠一君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

浜地雅一君(公明)

- (1) 中東地域への自衛隊派遣の検討に当たっての政府からの詳細な情報提供の必要性
- (2) 第1回目印外務・防衛閣僚会合(「2+2」閣僚会合)
 - ア 同会合開催の意義及び評価
 - イ インドとの陸、海、空3軍種共同訓練実施の意義及び効果
- (3) 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉
 - ア RCEPにインドが参加する上での同国の懸念事項に関する外務省の把握状況
 - イ インドを含むRCEP交渉妥結に向けた外務省の交渉方針
- (4) 対人地雷の除去支援
 - ア 対人地雷禁止条約第4回検討会議において表明した日本の取組及び議論の概要
 - イ コロンビアに対する地雷除去機供与の経緯及び同国の評価
- (5) 災害派遣時の自衛隊による給食支援
 - ア 食物アレルギー防止に向けた原材料表示の取組状況
 - イ 自衛隊の負担軽減に資するよう地方公共団体において備蓄食料の原材料表示を行う必要性
- (6) 訪日韓国人観光客が減少する長崎県対馬の観光業への支援を行う必要性

本多平直君(立国社)

- (1) 渡辺防衛大臣政務官の政治資金問題
 - ア 同政務官が代表を務める政治団体による支持者参加のバスツアー代の不足分の支払いはツアーが政治活動の一環として行われたため問題はないとする説明は、ツアーの募集資料や事務所内のパソコンに残っている資料等を確認の上で行ったのか否かについての同政務官の見解
 - イ 同政務官の潔白を証明する資料を探し出して委員会へ提出する必要性
- (2) 地上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の配備先
 - ア 北朝鮮の弾道ミサイル発射地点は広範囲にわたるのに我が国全域を効果的に防護することが陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)では可能で近接する秋田国家石油備蓄基地(男鹿市)ではできないとすることの論理的矛盾性
 - イ 男鹿市への配備で我が国全域を防護できるか否かについての河野防衛大臣の見解
 - ウ 防護範囲のシミュレーション結果の表現を修正する必要性
- (3) FMS調達に係る会計検査院の検査報告における指摘
 - ア 納入遅れの原因に対する米国の説明内容
 - イ 契約管理費の減免制度を諸外国が利用しているにもかかわらず我が国が利用してこなかった理由
- (4) 紛争当事国や安保理決議違反国への武器の売却に繋がりがねない国際防衛装備展示会「DSEI

- Japan」への政府の後援を取り止める必要性
- (5) 米国による在日米軍駐留経費負担増の要求
- ア 安倍総理に在日米軍駐留経費負担増を求めたとするトランプ大統領のNATO事務総長への発言についての政府の把握の有無
 - イ 米国から増額要求は受けていないとする本年11月21日の参議院外交防衛委員会における河野防衛大臣の発言が誤りであった可能性
 - ウ 11月21日の時点における米国から日本政府への増額要求の有無
 - エ トランプ米大統領の発言に関して日本政府から米国に働きかける必要性
 - オ 安倍総理に対するトランプ大統領からの増額要求の有無
 - カ 在日米軍施設の格納庫の建設費等をメキシコ国境の壁の建設費用に転用する米国の方針についての政府の把握の有無
 - キ 米国の政策変更で在日米軍に係る予算の執行が停止されることに対する茂木外務大臣の見解
 - ク 老朽化した米軍施設の修理の遅れが与える影響についての茂木外務大臣の見解
 - ケ 嘉手納格納庫の建替えの遅れと在沖米海兵隊のグアム移転との関係性
 - コ 延期された格納庫の建設が増額された在日米軍駐留経費の日本側負担分で行われる可能性
- (6) 自衛隊の中東派遣を新たな法律を作らずに国会閉会後に閣議決定するのであれば閣議決定の内容を審議する場を作る必要性

重徳和彦君（立国社）

- (1) 中東地域への自衛隊派遣の検討
- ア 270人規模で護衛艦1隻及び哨戒機1機を1年の期間で派遣するなどとした報道内容と同じ方向で政府が検討している事実の有無
 - イ 「調査・研究」目的から海上警備行動への切替えに当たって手続を迅速化する必要性についての河野防衛大臣の見解
 - ウ 派遣された自衛隊員が仮に法律の根拠なく攻撃を行った場合の処分
 - エ 上記の場合に自衛隊法第118条第1項第4号の不当武器使用の罰則が適用される可能性
 - オ 日米同盟を基軸とする日本外交における中東地域への自衛隊派遣の意義についての茂木外務大臣の認識
 - カ 中東情勢の悪化により存立危機事態に認定された場合に機雷除去を超える武力行使ができる可能性
 - キ 安全保障法制の整備により集団的自衛権の限定的行使が可能になり日本の果たせる役割が増えたことの米国へのアピールの有無
- (2) 防衛省が後援した国際防衛装備展示会「DSEI Japan」が紛争当事国との取引の場になり得るとの懸念に対する河野防衛大臣の認識
- (3) 香港情勢及びウイグル情勢に対する茂木外務大臣の評価及びそれを踏まえた習近平中国国家主席を国賓として迎えることの妥当性

照屋寛徳君（立国社）

- (1) 在沖米軍人・軍属及びその家族が私有するいわゆる「Yナンバー」車両に関する諸問題
- ア 平成28年度から31年度までの全国及び沖縄県におけるYナンバー車両の登録件数及びそのうちの車庫証明書の交付数
 - イ 車両登録事務を行う国土交通省の地方支分部局において車庫証明書の提出がないYナンバー車両の登録を行わないことを徹底している事実の有無
 - ウ 沖縄県内におけるフェイスブック等のSNSを利用したYナンバー車両によるいわゆる「白タク」

行為の実態に関する政府の現状把握の状況及び対策

- エ 2017年に白タク行為容疑で同県警に摘発された中国人男性2名の処分結果及び沖縄県を含む全国の警察がYナンバー車両による白タク行為を摘発した事例の有無
 - オ 同県においてYナンバー車両による白タク行為の横行が県民の生活を脅かしている実態を踏まえこの問題に真剣に取り組むべきとの考えに対する警察庁の見解
 - カ SACO最終報告に基づき1997年から全ての米軍関係者に義務付けられた任意自動車保険加入の車両登録時における確認が徹底されている状況の有無
 - キ 同保険に加入し車両登録された後に保険を解約して掛金の払戻しを受けている実態に対する政府のチェック体制、把握状況及び解約防止策
- (2) 在沖米海兵隊のグアム移転経費
- ア 2009年のグアム移転協定に基づき日本側が現在までに拠出した金額及びグアムの基地建設費用に使用された金額
 - イ 米国がメキシコ国境沿いの壁建設費の穴埋めのために在日米軍基地の施設整備費やグアム移転経費の転用を日本政府に求めている事実の有無
- (3) 嘉手納飛行場に関する諸問題
- ア 本年11月18日の日米防衛相会談における同飛行場でのパラシュート降下訓練に関する議論の内容
 - イ 1992年まで泡消火剤が同飛行場から海へ流出していたとする米国の報告書に関する報道を受け実態を把握した上で米軍に強く抗議すべきとの考えに対する河野防衛大臣の見解

寺田学君（立国社）

地上配備型イーグス・システム（イーグス・アショア）の陸上自衛隊新屋演習場への配備計画

- ア イーグス・アショアの配備地の検討に当たり住宅地との距離を考慮して評価するよう求めた管内閣官房長官から防衛省への指示の具体的内容
- イ 防衛省における検討項目に住宅地との距離という条件が入るとの認識の当否
- ウ 新屋演習場についても住宅地との距離を考慮して検討結果が導き出されるとの認識の当否
- エ 検討項目に住宅地との距離を入れる理由
- オ 住宅地との距離を検討項目に入れる理由は地元の理解を得るためであるとの認識の当否
- カ 住民の「安全」を確保するための「保安距離」と、住民の「安心」を得るための「住宅地との距離」との関係性
- キ 保安距離の長さ
- ク 新屋演習場は住宅地との距離が近すぎるとの秋田市民からの不安の声に対する河野防衛大臣の認識

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 本年7月に改正された「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドライン」
- ア 改正後の条文に「既存の日米合同委員会合意に影響を与えない」と明記された理由
 - イ 本改正において日米地位協定及び日米合同委員会合意の枠組みにまで踏み込まなかった理由
 - ウ 米軍機事故の際の公有地・民有地への立入りには管理者の事前承認が必要であり改正前の日本語の仮訳ではその旨が明記されていたにもかかわらず、今回の改正において従前から事前承認は不要と記していた英語の正文を改めることなく日本語の仮訳を英語の正文に合わせて書き変えた理由
 - エ 本ガイドライン以外の「管理者の事前承認が必要であること」を日米間で確認した文書の有無
 - オ 防衛省が米国との意見の一致を見たとする「事故現場における協力に関する特別分科委員会」（平

- 成 16 年 9 月設置) の協議内容における緊急時以外の事前承認の在り方についての日本政府の解釈
カ 同分科委員会の記録を提出する必要性
キ 事前の承認が原則であるとの日本側の考え方をガイドラインの正文の文言上においても明確にする必要性
- (2) 2017 年 10 月 11 日に発生した沖縄県東村高江地区における普天間飛行場所属ヘリ CH-53E の炎上事故に関する米軍による汚染土壌の調査結果を取りまとめた時期及びその内容
 - (3) 嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練の実施を例外的に認めることを確認した 2007 年 1 月の日米合同委員会合意議事録の公表に向けた米側との交渉の現状

串田誠一君（維新）

- (1) 韓国からの日韓GSOMIA破棄通告の停止に対し本年 11 月 26 日の記者会見において「通告の停止は一時的なもの」としていた河野防衛大臣の現在の認識
- (2) 災害派遣における自衛隊の活動内容と自治体の活動内容の線引きの基準
- (3) 自衛隊の音楽隊
 - ア 自衛隊の音楽隊に入隊する方法
 - イ 音楽隊員の選考の具体的内容
 - ウ 音楽隊員の使用する楽器の所有形態
 - エ 音楽隊員の定年制度及び定年後の再就職先